

アクティブ・ラーニングを実現する 豊かな学びを支える集団の姿

上越教育大学教職大学院教授 あかさか しんじ
赤坂 真二



昨年くらいから一気に盛り上がったアクティブ・ラーニング（以下、AL）のブーム。その目新しさや実態の不明確さもあって、様々な情報が飛び交った。ALは考え方であるという主張もあれば、ALは方法であるともいわれた。また、現場がずっとやってきたことだから今までどおりやればよいという人もいれば、国を挙げての大改革だから授業のあり方を根本から見直すべきという人もいた。さらには、子供たちが学び合った方が意欲は高まり、学力も上がるとする推進する意見もあれば、子供たちが教師以上にうまく教えられるわけがないとALの方向性に慎重な意見も同時に聞かれた。書店の教育書のコーナーには、アクティブ・ラーニングと冠の付いた書籍がずらりと並んだ。しかし、平成28年8月26日（金）中央教育審議会 教育課程企画特別部会の「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ（報告）」（以下、「まとめ」）が出され、ALは、「主体的・対話的で深い学び」であり授業改善の視点であることが示されると、その熱も随分と収まったように感じる。熱を帯びたような状況は去ったとはいえ、これからもその実体化のための試行錯誤は続くだろう。

しかし、既に実践はあちこちで始まっている。年間に多くの授業を見せていただく。ALを志向したペア学習やグループ学習やそうした小集団を経ない交流型の学習を多く目にするようになった。子供たちが交流していればALであると思っている教師はほとんどいないだろう。しかし、子供たちが関わってはいるがALとはいえないよう

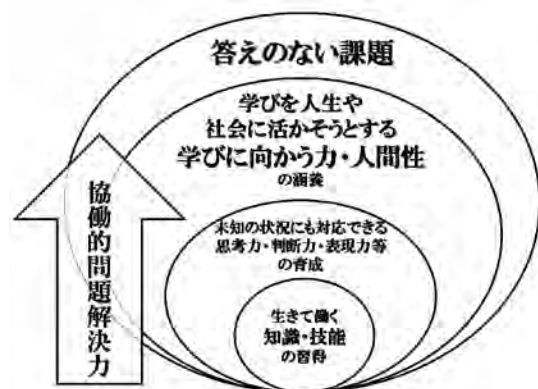


図1 次期学習指導要領における学力観
（「まとめ」を元に筆者作成）

な実践も目にする。きっとその教師はALを方法論で捉えているのであろう。端的に言えば、ホンモノのALとニセモノのALがある。それを分かつものはなんだろうか。

ALを理解するためには、次期指導要領に示された学力観を理解する必要がある。図1を御覧いただきたい。これまでも確かな学力として「基礎的な知識及び技能」「これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力」「主体的に学習に取り組む態度」の3要素が挙げられてきた。「知識・技能」と「活用力」についてはその関連が示されているが「主体性」は並列のように示されている。しかし、「まとめ」においては、「知識・技能」と「活用力」を方向付ける重要な要素として「学びに向かう力・人間性」が位置付けられている。つまり、「知識・技能」や「活用力」は、社会貢献や豊かな人間性を育成するためのものでありそれも学力であるという認識な

のである。

なぜ、このようなことがいわれているのでしょうか。そこには「まとめ」の中でも指摘されている「2030年問題」に象徴される社会の激変がある。今、私たちが常識だと思っている社会のあり方のほとんどは、人口増加に伴う好景気の時代につくられたものである。近代に入り爆発的に増加した日本の人口は、2008年をピークに一転して急激な減少へ向かっている。日本はこれまでの長い歴史の中で、人口増加と共に発展してきた。したがって、今、日本が迎えている局面は、建国史上経験したことのないものであると指摘できるのである。

考えてみてほしい。今のあなたの授業や教育で、あなたの愛する教え子たちは、この激変する社会を乗り切る力をつけることができるだろうか。A Lの議論は、「一斉指導の否定」から始まった。一日中、クラスメートの後ろ頭を見ながら、教師の聞かれたことに予想された答えを出し、板書をひたすら写している「整然とした」授業を、十数年受けていて、これからの社会人としてやっていけるだろうか。つまり、A Lの導入は、授業のあり方の転換を促すほんのきっかけと通り道であり、その先に狙われているのは、キャリア教育であり、社会的自立能力の育成なのである。

こうした状況で、これらの学力を統合するものとして注目したいのが「教育課程企画特別部会における論点整理について（報告）」（平成27年8月26日）における「育成すべき能力・資質」の中で示された、「協働的問題解決」の能力である。子供たちがこれから直面する問題は、過去の経験では対応できないものであり、正解が見い出せないものがほとんどであると予想される。それらの問題に一人で立ち向かうのは負荷が大きすぎる。地域、職場、家庭で、他者と力を合わせて、その状況で考え得る最適解を見い出す力が求められる。これからの学力はこうしたことに応えていかねばならない。一部自治体に見られるような闇雲に学力の偏差値を上げようとするのが、こ

れからの社会の発展と子供たちの幸福の創造に寄与するとはとても思えないのである。

「まとめ」の中で「総則においても、小・中・高等学校を通じた学級・ホームルーム経営の充実を図り、子供の学習活動や学校生活の基盤としての学級という場を豊かなものとしていくことが重要である」と示されたことは、実に優れた方針といえるだろう。豊かな学びには、豊かな集団が必要である。また、学級経営を小学校に限るのではなく、中学校や高等学校のそれにまで言及したことは意味深い。

それでは、ホンモノのA Lを実現する学級集団とはどのような姿なのであるだろうか。A Lは、新しい視点かもしれないが、集団づくりの上ではとても伝統的な問題だと指摘できる。ベテラン層の先生方はよく思い出してほしい。日本の教師は、従来から、自分たちの問題を自分たちの手で協力し合って解決する子供たちの主体性に支えられた集団を志向してきた。いわゆる、自治的集団である。自治的活動は、自分たちの生活上の諸問題を解決するが、A Lの授業も原理は同じである。生活上の諸問題を解決するように、主体的に学習課題を協力し合って解決するのである。教師の指導性が高い状態では、いくら交流して学習課題を解決しようとも、それは受け身の一斉指導の構造と何ら変わらない。

ホンモノのA Lを実現できる集団は自治的集団である。自治的集団は、自由に活動しているように見えて多くのルールに支えられている。そして、そのルールを支えるのが教師と子供、子供同士の信頼関係である。信頼関係のない集団の中で、子供たちは対話をしようとするだろうか、深く学ぼうとするだろうか、そして何よりもやる気になるだろうか。A L時代の学習環境づくりで問われているのは、そこが信頼できる場所になっているかということである。信頼できる場所で学んでこそ、子供たちは社会のために貢献しようとするのではないだろうか。

アクティブ・ラーニング型授業の効果を 左右するのは学級集団の状態である

早稲田大学 教育・総合科学学術院教授 かわむら しげお
河村 茂雄



はじめに

世界的なインターネットの普及に代表される「知識基盤社会」では、情報や知識はどんどん更新されていく。その変化に対して、自らも、知識や技術を更新し、新たな状況下に応じた最適解を創出したり、他者と協働して生み出していかなければ、社会から取り残されてしまう。“知っている”というレベルの知識の量よりも、問題解決につながる能力が、切に求められてきたのである。

「問題解決につながる能力」とは、問題場面で活用できる思考力・判断力・表現力などの「認知的スキル」から、取り組む際の意欲を喚起・維持することや、対人関係を調整して協働することができるなどの「社会的スキル」まで含まれる。

この問題解決につながる能力は、領域を越えて機能して活用する用途が広い、汎用性の高い「資質・能力」（コンピテンシー）と呼ばれ、その核になると考えられるものが、汎用的能力（キー・コンピテンシー）である。汎用的能力は、問題解決場面で、自律的に他者と関わり、学び取っていくものである。

1 授業の良否は、学級集団の状態に決定的に左右される

学校教育でも汎用的能力（キー・コンピテンシー）の育成は急務であり、次のような1) から2) への授業改善が求められてきた。

1) 教員が一方的に学習内容の説明をし、

学習者はそれを聴き理解し記憶するという知識伝達型スタイルの授業

2) 学習者の主体的な参加を促し、協同活動の中で学習者の思考を活性化させていくような、よりアクティブな学びを取り入れたスタイルの授業

そして、「アクティブな学び」として、グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等を取り入れる必要性があると提案され、「アクティブ・ラーニング」という型を謳った授業モデルが流布している。

しかし、授業の形態は手段であって、大事なのは、児童生徒のキー・コンピテンシーの育成がなされたかどうかである。「アクティブ・ラーニング」という型の授業をすることが、目的になってしまうことが危惧される。

このような授業形態が成果を上げるためには、学習集団の良好な環境が必要である。学習者が安心して自分の考えや意見を発言できる、学習者同士が率直に交流できるという、「一定のルールの共有」と、「親和的な人間関係」のある学習集団の環境が前提になければならない（日向野，2015）。そのような学習集団で初めて、学習者が見当違いの発言をしたとしても個人的に批判されない、異なる見解のグループ同士が建設的に話し合うことができる、のである。そして、小・中学校での学習集団は、最低一年間メンバーが固定され、生活集団の側面を併せ持つ、「学級集団」である。

「アクティブな学びを取り入れたスタイ

ルの授業」の効果は、授業のプロセスでの児童生徒間の関わりの質、つまり、相互作用の質が、決定的な影響力をもつ。そして、授業のプロセスでの児童生徒間の相互作用の質を左右するのが、学級集団の状態、人間関係の質なのである。

2 豊かな学びを支える学級集団づくり

筆者はこの20年間、学級集団分析尺度(Q-U尺度)を開発し、「一定のルールの共有」と「親和的な人間関係(リレーション)の確立」のある学級集団づくりについて研究し(河村, 2010, 2012), その知見を基に学級集団の発達過程の各段階の状態を明示し(図1, 図2), 学級集団づくりの在り方を提案してきた。その内容は、以前にも「千葉教育」で解説させてもらったので、本項で繰り返すことはしないが、次の点を押さえておきたい。

児童生徒の学習がアクティブ・ラーニングとなるには、学級集団の状態は満足型であり、学級集団の発達過程は自治的集団成立期が求められる。さらに、高い学習成果をあげるためには、従来の親和的な安定性のある学級集団の状態だけでは不十分であり、かつ、常に良い方向に変化できる柔軟性がある学級集団の状態が求められる(河村, 2017)。

つまり、学級内の児童生徒相互の人間関係は、趣味などの類似性やいつものメンバーの安心感で閉じた状態で固まっているチャム・グループではダメであり、相互の異質性を受け入れながら、強い信頼感のもとで、広く多様なメンバーと関わり合えるようになっているピア・グループであることが必要である。ピア・グループの中でこそ真の対話が生まれ、それが深い学びにつながっていくのである。

このような教育力の高い学級集団の状態を育成するためには、児童生徒の「自律性支援」と「協同意識・行動の形成」を目指し、「授業づくり」と「学級集団づくり(生徒指導を含む)」を一体化させた教員の指

導行動が求められる。

児童生徒のアクティブ・ラーニングの成果をあげるには、学級集団の状態や質が担保されなければ、この取組は形骸化する。アクティブ・ラーニングは、学習集団での学びだからである。パラダイムの転換が求められるのは、教員の「授業づくり」の在り方に通底する「学級集団づくり」の在り方である。

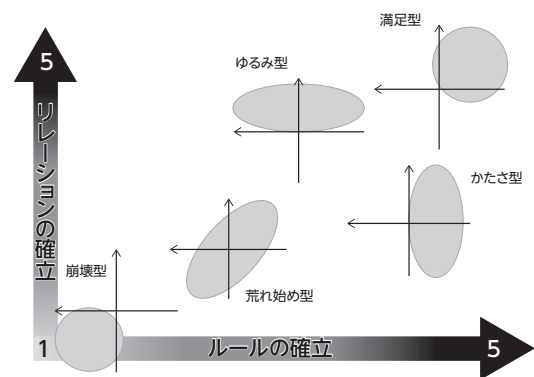


図1 学級集団の型

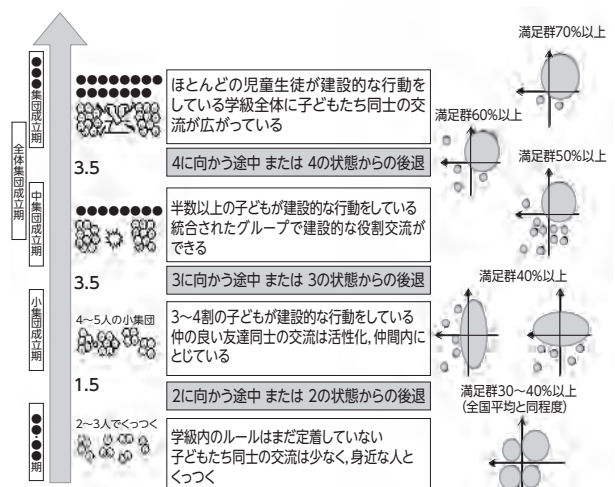


図2 集団の発達段階と学級の様子

【引用文献】

- 日向野幹也 (2015) 新しいリーダーシップ教育とディープ・アクティブラーニング
 松下佳代 (監) ディープ・アクティブラーニング 勁草書房
 河村茂雄 (2010) 日本の学級集団と学級経営 図書文化
 河村茂雄 (2012) 学級集団づくりのゼロ段階 図書文化
 河村茂雄 (2017) アクティブラーニングを成功させる学級づくり 誠信書房

安心できる学級づくりで 主体的・対話的で深い学びを

県子どもと親のサポートセンター

1 はじめに

人工知能（AI）の発達が目覚ましい。将棋や囲碁のチャンピオンとの対戦や医療分野での診断補助など膨大なデータから最適な解答を探して対応する能力の進歩には目を見張るものがある。最近のニュースでは、東大（東京大学）の合格を目指していた人工知能「東ロボくん」が模擬試験で東大レベルには達しなかったことを報じていた。まだしばらくは人間の優位性が保たれそうである。

それにしても、こうした人工知能の発達や世の中のグローバル化、また、自然災害の多発など、これから生きる子どもたちには今までにはない学力・能力が求められている。

2 次期学習指導要領が目指す方向性

次期学習指導要領では、このような社会背景を受け、審議のまとめのポイントにおいて次のことが報告されている。

(ア)教育基本法や学校教育法が目指す普遍的な教育の根幹を踏まえ、グローバル化の進展や人工知能（AI）の飛躍的な進化など、社会の加速度的な変化を受け止め、将来の予測が難しい社会の中でも、伝統や文化に立脚した広い視野を持ち、志高く未来を創り出していくために必要な資質・能力を子供たち一人一人に確実に育む学校教育の実現を目指す。そのため、学校教育の中核と

なる教育課程や、その基準となる学習指導要領及び幼稚園教育要領を改善・充実する。

(イ)子供たちが「どのように学ぶか」に着目して、学びの質を高めていくためには、「学び」の本質として重要となる「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した「アクティブ・ラーニング」の視点から、授業改善の取組を活性化していくことが必要である。

また、このようなアクティブ・ラーニングの視点を持った学習活動の基礎として次の記述がある。

子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」が実現できているか。

身に付けた知識や技能を定着させるとともに、物事の多面的で深い理解に至るためには、多様な表現を通じて、教職員と子供や、子供同士が対話し、それによって思考を広げ深めていくことが求められる。

また、そうした学校における、子供たちの学習や生活の基盤となるのが、日々の生活を共にする基礎的な集団である学級やホームルームである。

このように次期学習指導要領においては、充実した学級経営を基盤とした「主体的・対話的で深い学び」を実現していくことが求められている。

3 本県の現状

生徒指導あるいは学級経営の視点で本県の現状をみると、平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の概要によると、小・中・高等学校・特別支援学校におけるいじめの認知件数は29,376件で、前年度の25,811件より3,565件増加している。

小学校における長期欠席児童数は3,821人で、全児童に対する割合は1.21%である。長期欠席児童の中で不登校を理由としている児童数は1,233人で、前年度の1,158人より75人増加し、全児童に対する割合は0.39%で0.03ポイント増加している。

中学校における長期欠席生徒数は6,276人で、全生徒に対する割合は4.06%である。長期欠席生徒の中で不登校を理由としている生徒数は4,160人で、前年度の3,963人より197人増加し、全生徒に対する割合は2.69%で0.13ポイント増加している。

以上のとおり、1学級あたり小学校では1.8件、中学校では1.2件のいじめが認知されている結果を示している。また、不登校を理由とする長期欠席者については、小学校で256人に1人、中学校で37人に1人いる計算である。また、不登校の要因では、「『不安』の傾向がある」（小28.1%、中24.3%）、「『学校における人間関係』に課題を抱えている」（小16.3%、中23.9%）があがっている。つまり、どこの学校、どこの学級においても生徒指導上の課題があることが推測される。

このような実態では、アクティブ・ラーニング的な学習の取組を豊かにしていくことは容易ではないことが想像される。

4 教育相談の視点で学級づくりを

では、どのように基礎的集団である学級づくりを進めていけばよいのだろうか。「『若い先生のための学級づくりハンドブック』の活用」（H26子どもと親のサポートセンター）には教職経験年数5～6年の若手教員へのアンケート調査により、子ども同士や子どもと教師の関わりに、悩みや課題があると回答しているものが、小学校で92%、中学校で84%となっている。そこで、その解決策として、教育相談の視点で課題にアプローチすることを提案している。「構成的グループエンカウンター」の活用や「楽しい学校生活を送るためのアンケートQ-U（Q-Uテスト）」による学級の状態把握など、ハンドブックには学級づくりに役立つヒントが12項目にわたって掲載されている。

こうした資料を活用しながら、教育相談の視点で、子ども同士、子どもと教師に、より豊かな人間関係を築き、安心して学校生活が送れる学級づくりを進めることが大切である。

5 まとめ

次期学習指導要領へ向けての取組は、学校現場においてまさに喫緊の課題である。

安心できる学級づくりで、主体的・対話的で深い学びが実現すれば、現状をより良くする効果が期待できる。

変化に対応するとき、新たな負担を伴うことは事実であるが、現場の先生方の努力が子どもたちの生きる力となって実感でき、充実感になることを願ってやまない。

豊かな人間関係づくり実践プログラム

～ピア・サポート・プログラムの取組について～

白井市教育委員会

1 白井市のこれまでの取組

白井市では、子どもたちが安全で安心して学べる教育環境の整備・充実を図り、子どもの生きる力を育むため、「心の教育の充実」を重視し、様々な取組を行ってきた。その中の1つが「豊かな人間関係づくり実践プログラム」である。

そこで、このプログラムを市全体で実施するまでを振り返ってみる。

(1)平成 15 年度～平成 17 年度

白井市教育委員会が推進していた「特色ある学校づくり推進事業」の一つとして、大山口小学校が上智大学学習心理学研究室と共同で、ピア・サポート・プログラム「大山口小学校編」を開発した。



(2)平成 18 年度

大山口小学校、白井第三小学校、大山口中学校が、県教育委員会より「豊かな人間関係づくりのための実践プログラム開発校」に指定された。3校はNPO法人教育臨床研究機構と連携し、授業実践を通して、小学校1年生から中学校3年生までの36時間分のプログラムを開発した。

市では、3校の全授業（計60回）を指導主事が訪問して授業を参観、協議会に参加するとともに、市内教職員に対して研修会を実施した。また、市で作成しているパンフレット「心と体の健康づくり」を全家庭に配布して取組を紹介することに加え、

市内各校PTA代表を対象に、プログラムに関する説明を行い、保護者の理解・協力のもと実践が行えるようにした。

(3)平成 19・20 年度

3校が、県教育委員会より「豊かな人間関係づくり研究推進校」に指定された。全授業を県内小・中学校等に公開し、実践報告を行うとともに、他校の要請に応じ授業等に関するアドバイスをを行った。

また、3校以外の市内全小・中学校も、研究推進校として年間授業実施予定を作成し、授業を実施し、報告を行った。

市では、3校の授業予定を県内に周知するとともに、市内教職員の研修会の実施、市PTA連絡協議会主催「心の教育」に係わる後援会への協力、プログラムに関する資料収集・配布等を行い、県教育委員会と連携し、実践の充実に努めた。

(4)平成 21 年度以降

市内全小・中学校で、それまでの実践を生かして年4回の授業を行い、心の教育の推進に努めている。

2 各学校での取組

(1)年間計画の作成

毎年度初めに、各学校各学年で全4回分の年間授業実施計画を作成し、計画的に実施するようにしている。その際、行事予定や学年（学級）の様子、発達段階等に応じ、

適切な時期に実施するよう努めている。

市では教育センター室に報告された年間指導計画をホームページに一覧として掲載している。誰でも閲覧することができ、他校の取り組み方を参考にできるとともに、保護者の関心を高めることにもつながっている。また、校長会・教頭会でも、計画的な実施の協力を呼びかけている。

(2)実施の方法



映像教材を活用して学級担任が授業を進めたり、学年や担任外の教員の協力を得てティームティーチングでモデル提示を行ったりする等、内容や学校の規模、実態に応じた方法で授業を行っている。また、授業参観等でプログラムの授業を実施したり、学級・学年通信や学校のホームページ等で取組の様子を知らせたりして、子どもたちの心の教育に対する保護者や地域の理解を深め、協力を得ることにもつなげている。



3 成果と課題

(1)成果

○各学年、段階を踏んだ取組で構成されているため、成長過程に応じた内容で人間関係づくりに必要なことを学び、深めることができる。

○具体的な言動を考えさせ、実際に体験・練習するため、日常生活の中ですぐ実践することができる。

○小・中学校9年間を通しての取組のため、学年の積み重ねを生かし、教師間も共通理解をした上で、日常の指導をすることができる。

○教材を学年間で共有することができ、翌年度以降も継続して使用することができるため、準備時間の削減につながる。

(2)課題

○授業だけの定着は難しいので、日常生活の中で意識させることが必要となる。

○時数確保の面から、般化・維持活動までつなげていくことが難しい。

4 おわりに

豊かな人間関係づくり実践プログラムの導入は、人と人との関わりの中で、自分の思いを相手に的確に伝える力や、相手の立場になって考え、相手の気持ちを察することができるような「思いやり」の心を育てることが、極めて重要であると考えたためである。このような心の教育を実践していくことで、子どもたちの人間関係を円滑にし、学校生活の基盤となるより良い学級づくりを実現させ、充実した学習へつなげていくことができる。

白井市ではこれからも、子どもたちが「明日も学校へ行きたい」と思えるような学校・学級づくりを目指して、豊かな人間関係づくり実践プログラムを活用しながら、心の教育の充実に取り組んでいきたい。